

RIVER FUND

河川基金だより

川を愛する人のために



河川
基金

2016
April

Vol.

34



Good Practices of the
Outcomes Supported by
the River Fund

INTERVIEW

川づくりの現場から

みんなが「主役」でがんばる会

次世代のためにがんばる会（熊本県）
代表 松浦 ゆかりさま

クロスカリキュラムで行う 「はつしばスタイル」河川教育

学校法人 はつしば学園小学校（大阪府）
教諭 橋 淳治さま

川の生き物の食べ物はどこから来るのか？

- 放射性炭素 14 を中心としたマルチアイソトープによる河川食物網の生産基盤の解明 -

スイス連邦工科大学チューリッヒ校（ETH Zurich）博士研究員
（日本学術振興会海外特別研究員） 石川 尚人さま



公益財団法人

河川財団

仙台市広瀬川を原資とした観光・教育コンテンツの創出と絵地図による普及

カワラバン
(宮城県仙台市)

仙台市の広瀬川を主な舞台として、川づくり活動に取り組む市民団体の「カワラバン」では、広瀬川周辺の自然や歴史、文化の中から「残したいモノ・コト」をアーカイブすると同時に、新たな観光、教育、レクリエーションコンテンツを創出しました。それらを掲載した絵地図の活用を通して、仙台を東北地方のモデルとした川からの視点によるまちづくりのプランの提案を行っています。

年間を通し数多く川へ足を運んで得た情報を、流域の学校等への出前講座や体験活動に生かすとともに、絵地図やWEBに反映することで、広く広瀬川の魅力を情報発信しています。

河川基金は、川づくり団体「カワラバン」を応援しています。

広瀬川絵地図



【写真】学校の近くの広瀬川で採取した魚や水生昆虫等を教室に持ち込み、観察等を行う出前講座

河川基金へのご寄附は
全国の川をより良くする活動へと
つながっています。



河川
基金

TOPICS

- 04 平成 28 年度「河川基金」の新規助成案件を採択しました
- 09 川づくり団体の活動持続のための工夫と挑戦
- 平成 27 年度 川づくり団体全国事例発表会 -
- 10 子どもたちが変わる河川教育を目指して
- 平成 27 年度 河川教育研究交流会 -

INTERVIEW

👑 川づくりの現場から

河川基金だよりでは、様々な川づくり活動に取り組む皆さまにとって、その活動の参考となるような Good Practice についての情報発信と共有を目指していきます。

今回は、河川基金を活用して全国各地で活動されている方々のなかで、川づくり団体については松浦ゆかりさま、学校での河川教育については橘淳治さま、河川に関する研究については石川尚人さまから、その活動の様子やメッセージをお聴きしました。



Good Practices
of the Outcomes
Supported by
the River Fund



12 みんなが「主役」でがんばろ会

次世代のためにがんばろ会（熊本県） 代表 松浦 ゆかり さま



15 クロスカリキュラムで行う 「はつしばスタイル」河川教育

学校法人 はつしば学園小学校（大阪府） 教諭 橘 淳治 さま



18 川の生き物の食べ物はどこから来るのか？

- 放射性炭素 14 を中心としたマルチアイソトープによる河川食物網の生産基盤の解明 -

スイス連邦工科大学チューリッヒ校（ETH Zurich）博士研究員〔日本学術振興会海外特別研究員〕
石川 尚人 さま

INFO

- 20 **紹介** 河川基金 推進事業の取組み
- 21 **御礼** ご寄付の御礼

【表紙写真】
球磨川上下流
「川の交流学習会」



写真提供：次世代のためにがんばろ会（熊本県）

【発行】
公益財団法人 河川財団
〒 103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町 11-9
住友生命日本橋小伝馬町ビル 2 階
<http://www.kasen.or.jp>

【編集・デザイン】
公益財団法人 河川財団 基金事業部

「河川基金だより」は平成 28 年度より、4 月・10 月の発行となります。

平成 28 年度「河川基金」の 新規助成案件を採択しました

河川財団ではこのたび、平成 28 年度の河川基金助成事業の新規案件として 269 件を採択しました。平成 27 年 7 月に取りまとめられた「今後の河川整備基金のあり方検討委員会」の報告を受け、今回の助成事業からは従来の「河川整備基金」から名称を「河川基金」と改めるとともに、その助成事業の枠組みも一新して新たなスタートを切りま

す。今回からは助成部門はその対象者別に「研究者・研究機関部門」、「川づくり団体部門」、「学校部門」の 3 部門に再編しており、「研究者・研究機関部門」では 112 件、「川づくり団体部門」では 106 件、「学校部門」では 51 件の新規採択をしています。各部門とも多くの方々から申請を頂き、誠にありがとうございます。

河川基金では、人々の川への理解が深まり、人と川との良好な関係がさらに強まるような「川づくり」に貢献する研究や活動への支援をめざしておりますが、今年度に新規採択された案件の

中から特徴的なものをいくつか以下にご紹介します。

「川づくり」への貢献が期待できる研究を支援（研究者・研究機関部門）

「研究者・研究機関部門」では、今年度は次のような研究に重点的に助成を行います。

① 「川づくり」や河川管理に貢献する調査・研究

研究者や研究機関への助成では、その目的・成果が「川づくり」や河川管理に、どのように貢献し活用されると期待されるかを重視しました。

その中で、東北大学田中仁教授の「津波インパクトが残存する河口部に来襲した平成 27 年 9 月関東・東北豪雨出水の影響と課題」は、津波と豪雨の影響を考慮した土砂収支の変化は、新規性も高く、興味深いものと評価されました。また堤防の安全

平成 28 年度河川基金 新規採択件数

部門	区分	採択件数	計
研究者・研究機関	調査・研究助成	75	112
	(うち、文科系・文理融合型の調査・研究)	(9)	
	若手研究者・ジュニア研究者に対する助成	30	
	アウトリーチ活動助成	7	
川づくり団体	川づくり団体活動助成	102	106
	新設川づくり団体自立支援助成	4	
学校	教育活動計画助成	49	51
	調査・研究助成 (河川教育に関する実践的研究)	2	
合計			269

助成事業名	所属機関名	代表者	事業概要
調査・研究助成			
津波インパクトが残存する河口部に来襲した平成27年9月関東・東北豪雨出水の影響と課題	東北大学	教授 田中仁	太平洋沖地震津波が来襲した河川河口部では、現在も大規模な地形変化が残存している。この様な状況で発生した平成27年9月関東・東北豪雨出水は既往最高水位を記録した箇所もある大規模なものであった。このことから、津波により攪乱された河口周辺の沿岸土砂収支が、さらに変容したものと危惧される。そこで、仙台海岸に注ぐ河川を対象に、広域沿岸土砂収支に対する関東・東北豪雨出水の影響とその課題を定量的に評価する。
河川堤防の安全性向上に寄与する間隙空気噴発現象の要対策区間の抽出法	岐阜大学	准教授 神谷浩二	豪雨時に河川堤防が急激な浸水を受けたとき間隙空气が地表から噴発する事例を背景に、堤防の不安定化に繋がるその一因に対処するため、本研究は間隙空气の噴発現象が発生し易い堤防区間の抽出法を究明するものである。降雨のハイトグラフと河川のハイドログラフ、堤防の粒度・敷幅・のり面勾配・高さ・土層構造の要因による噴発現象への影響関係を実験・数値解析に基づき分析して、堤防点検等データを活用した抽出法を開発する。
文科系・文理融合型の調査・研究に対する助成			
住民と行政の協働川づくりのためのコーディネーター手法に関する研究	滋賀県立大学	助教 平山奈央子	住民と河川行政の連携・協働による河川管理・整備を推進するため、川と人、川に関わる人と人を繋ぐためのコーディネートを行う『河川レンジャー』の活動に着目する。本研究では、住民と河川行政の連携・協働のために現場のコーディネーターが応用できる具体的な手法・担うべき役割・留意点を明らかにする。この研究成果は、河川事業に継続的な住民の関与が必要な場合、河川行政が住民との関係性を構築、維持するために役立つ。
ジオスライサー調査と古文書解析による佐波川沿いの洪水・土石流発生ポテンシャルの変遷の評価	山口大学	准教授 鈴木素之	山口県防府市を流れる佐波川とその流域では、ダムや堤防が整備される以前は、多発する洪水や崩壊・土石流に地域住民は悩まされていた。本課題では、佐波川の氾濫原と土石流扇状地が交差する箇所においてジオスライサーによる試料採取、堆積相解析、堆積層に含まれる炭化物の放射性炭素年代測定を行う。そして、その結果に基づく地層評価と地域に残る古文書の災害記事を照合して、この地域の洪水と土石流の発生履歴を解き明かす。
若手研究者に対する助成			
UAVを用いた高密度・高効率な河川測量技術の検証	山口大学	助教 神野有生	河川管理には地形情報が不可欠であるが、従来、水面下の地形を十分な時間空間密度で測ることは難しかった。本研究では、最近低価格・高性能化したUAVによる空撮画像(自動写真測量)と水面屈折補正を施すことで、陸から水面下に至る解像度約10cmの表面高分布(DSM)を作る技術を、佐波川で検証する。本研究は、この技術の国内初の検証であり、河川測量の飛躍的な高密度化・効率化に結び付くことが期待される。
河川環境が持つ文化的生態系サービスの評価と規定要因の解明：景観生態学と環境心理学によるアプローチ	東京大学	PD 曾我昌史	河川環境が持つ文化的生態系サービス(精神的安らぎ等)は、都市住民の生活の質を向上させる上で重要な役割を持つ。しかしながら、これまで河川環境が持つ文化的生態系サービスの評価や規定要因の解明は殆ど行われてこなかった。そこで本研究では、多摩川流域における自然度(生物多様性)が異なる20ヶ所の河川環境(河川に隣接する緑地帯など)を対象に、文化的生態系サービスの評価とその規定要因の解明を行う。
ジュニア研究者に対する助成			
守れ!ふるさとのヒダサンショウウオ	山県市立高富中学校	教諭 和田全弘	生物部が校区に棲む準絶滅危惧種のヒダサンショウウオの研究を行っている。今年が3年目で、こどもエコクラブ大賞(全国1位)を受賞、日本爬虫両生類学会で発表する。研究を通して、ふるさとの川の素晴らしさを再認識し、市民と共に河川環境保全活動に繋がりたい。
湿地から生まれる命のつながり ~湿地再生と生物多様性の回復調査~	北海道帯広農業高等学校	校長 岡本幹也	本活動は、再生湿地における生物多様性回復の評価・考察を得ることを目的とする。平成24年度に造成された湿地において、これまでの魚類調査の継続と併せて、湿地植物、水生昆虫、野鳥へと対象を広げた生物調査を実施する。単一の生物種の増減だけではなく、「生物間のつながり」に視点をあて、その変化について調査する。
アウトリーチ活動助成			
水資源・河川分野のリーダー育成のための国際教育プログラム	東京大学	教授 中井祐	国内外の大学生40名を対象とする2週間の国際サマープログラムを開催する。河川・水資源の計画と管理、経済、合意形成に関わるわが国の専門家による講義やビッグデータを活用した気候変動の影響評価分析、わが国の河川管理施設の先進的事例の視察を通して、水問題に関する包括的な知見と分析手法を受講者が短期間で習得することができる国際教育プログラムを構築する。

平成 28 年度「河川基金」の新規助成案件を採択しました

性を考えるうえで重要な間隙空気の噴出現象に対処するための具体的な提案を含んだ研究であるとして、岐阜大学神谷浩二准教授の「河川堤防の安全性向上に寄与する間隙空気噴発現象の要対策区間の抽出法」が採択されました。

② 文科系・文理融合型の調査・研究

工学・自然科学等の理科系の研究だけでなく、社会科学・人文科学等の文科系の研究や、理科系と文科系の双方の視点を組み合わせることでより新たな知見を得ることを目指す文理融合型の調査・研究にも幅広く助成を行うこととしています。

文科系の研究としては、社会的な観点から、河川レンジャーの制度や活動について体系的にレビューし、今後の姿を考えることがタイムリーな課題であると評価された、滋賀県立大学平山奈央子助教の「住民と行政の協働川づくりのためのコーディネート手法に関する研究」があります。また文理融合型の研究としては、

地質学と歴史学の双方の視点から土砂災害のメカニズムを明らかにすることを旨とする山口大学の鈴木素之准教授の「ジオスライサー調査と古文書解析による佐波川沿いの洪水・土石流発生ポテンシャルの変遷の評価」が採択されました。

③ 若手研究者・ジュニア研究者に対する助成

研究経験の少ない若手研究者の方々が研究者として良いスタートを切れるよう、若手研究者（35歳以下）の方に優先的に助成を行えるよう助成区分を設けています。加えて中学生・高校生がクラブ活動で行う調査・研究にも、ジュニア研究者として助成区分を設けています。

若手研究者では、UAVを使った水面下の測量技術であり、実用化できれば画期的であるとして、山口大学神野有生助教の「UAVを用いた高密度・高効率な河川測量技術の検証」が採択されました。また河川の生態系サービスの文化面を心理学的指標と関連づけて論じる点がユニーク

だとして、東京大学曾我昌史PDの「河川環境が持つ文化的生態系サービスの評価と規定要因の解明…景観生態学と環境心理学によるアプローチ」が採択されました。

ジュニア研究者の採択事例では、中学生による日高サンショウウオの生態調査である山県市立高富中学校の「守れ！ふるさとのヒダサンショウウオ」があります。また研究の具体性が高く、実際の河川整備事業とつながっている点が評価された北海道帯広農業高等学校の「湿地から生まれる命のつながり〜湿地再生と生物多様性の回復調査〜」が採択されました。

④ アウトリーチ活動助成

研究者・研究機関が一般市民などに向けて実施する公開プログラム、高大連携事業、出前事業といった活動への助成として「アウトリーチ活動助成」が今年から新設されました。本助成では、一般市民の参加により河川に関する研究成果を広く社会に共有することを目的としてい

ますが、今年の申請では、一般市民が参加するには専門的すぎる案件も見られました。いかに多くの一般市民の方々が関心を持ち参加したくなるよう工夫していくことが課題です。今回の採択事例としては、国内外の若い大学生が水問題についての知見・分析手法を身につけるための教育プログラム構築を目指す、東京大学の中井祐教授の「水資源・河川分野のリーダー育成のための国際教育プログラム」があります。

将来に向かって活動を継続・発展させるために（川づくり団体部門）

「川づくり団体部門」については、特に「川づくり」への貢献が期待できるか、自らの活動を継続的に展開してゆくために必要な資金確保や後継者育成が行われているかといった点を重視しました。そのような観点から採択された事業の中から、いくつか特徴的な事例を以下にご紹介します。なお助成対象の川づく

平成 28 年度「河川基金」の新規助成案件を採択しました

り団体が開催する様々なイベントの情報は、開催前に河川基金のホームページ「助成事業者からのお知らせ」コーナー (<http://www.kasenseibikikin.jp/index.php>) に掲載されますので、興味のある方やお近くの方は是非ご参加ください。

① 川づくり団体活動助成

市民自らが講師や案内人になり、流域の一般市民や学生を対象とした「筑後川流域講座」や筑後川の魅力を紹介するリバーツーリズム活動を行う「筑後川まるごと博物館運営委員会」の「筑後川をまるごと学んで人材を育てる活動」、気象キャスターや気象予報士がその高い専門性を活かして学校での河川防災出前授業を全国的に展開している「気象キャスターネットワーク」による「河川防災の小学校出前授業・子供向けイベント」が採択されています。また海外からの来訪者も含めた多くの人々に東京の川の魅力を発信し、川への理解を深めることを目指す「秋葉原天王洲羽田空港舟運プロジェクト

クト準備会」の「秋葉原・天王洲・羽田空港舟運プロジェクト」のような活動もあります。

② 新設川づくり団体自立支援助成

設立から5年以内の新しい川づくり団体を対象に、その活動を円滑に軌道に乗せられるよう最大5年間の支援をします。採択事例としては流域内の上下流交流や情報共有に加え、上流のダム近傍の廃トンネルを活用した焼酎熟成といった活動資金確保も目指したユニークな取り組みを行う「荒川ビジョン推進協議会」の「荒川流域連携5か年計画」があります。

学校での河川教育の導入や普及を支援（学校部門）

「学校部門」では、川や流域を題材に防災、環境、歴史・文化等について学ぶ河川教育を学校教育の現場に導入・普及するための支援を行っております。特に河川教育によって、子どもたちがどのような力を獲得し、どの

川づくり団体部門 採択案件事例

助成事業名	所属機関名	代表者	事業概要
川づくり団体活動助成			
筑後川をまるごと学んで人材を育てる活動	筑後川まるごと博物館運営委員会	館長 浅見良露	筑後川防災施設「くるめウス」を拠点に、流域団体の協力を得て公開講座、リバーツアー、イベント、展示などを通じて、多世代の人々が自ら体験して学ぶ活動を実施する。流域のありのままの姿を住民が学んで知る場を創り、川の環境改善や防災意識の向上、地域の活性化へ向けて実践活動できる人材を育てる。
河川防災の小学校出前授業・子供向けイベント	気象キャスターネットワーク	理事長 田畑涼子	2015年度も関東・東北豪雨など気象災害が数多く発生し、防災知識の普及の重要性が再認識された。学校からの防災教育のニーズもこれまで以上に高まっている。そこで2016年度は気象キャスター、気象予報士による防災出前授業を全国30校で実施するとともに、河川管理関連施設での子供向け防災イベントを3か所実施する。
秋葉原・天王洲・羽田空港舟運プロジェクト	秋葉原天王洲羽田空港舟運プロジェクト準備会	代表 加島津世志	東京都心（秋葉原、天王洲）と羽田空港を結ぶ河川舟運の通年定期運行を目指し、今年度は連続100日規模の社会実験を2回実施する。河川舟運の実現は各地区での観光・地域づくりに資するとともに、舟運利用者に対して、今まであまり知られていない都内河川の魅力を伝えることが期待される。
新設川づくり団体自立支援助成			
荒川流域連携5か年計画	荒川ビジョン推進協議会	会長 宮林茂幸	荒川流域内の交流によって、流域内の情報の共有化と問題点の認識・次世代の人材の育成を重点に置いて、種々の施策を実践していく。相互に理解を深めて荒川流域一帯のことについて流域で考えていくことを目指す。

平成 28 年度「河川基金」の新規助成案件を採択しました

ように変容することが期待されるのかといった点が重点的に評価されました。

①教育活動計画助成

幼稚園、小・中・高等学校などでの河川教育計画の策定とその実践を行う学校に助成をします。

学校の近くの川を舞台として生物観察や米づくりを行い、観察力や問題解決力を養う活動を実践する日の出町立平井小学校の「平井川にすむ水生生物や野鳥の観察」、理科と社会科に河川教育を取り入れ、充実した教育計画のもとに子どもの変容を明確にして取り組んでいる聖ウルスラ学院英智小・中学校の「広瀬川となかよくなるう」といった活動が採択されています。

②調査・研究助成

幼稚園、小・中・高等学校などでの全校体制での河川教育の実践的研究に助成を行います。採択事例としては、地元の河川を題材に、理科や社会科などに河川教育を取り入れるための学

習プログラム開発を行う宇城市立海東小学校の「ふるさとの川に学ぼう～すばらしい水環境は海東からⅡ～」があります。

今回は、新しくスタートをした河川基金が川づくりに携わる様々な方々に有効に活用され、その活動がさらに発展していくことを願い、新たに採択された研究や活動の一部をご紹介します。

今後も助成事業者の方々をはじめ、幅広く皆様のご意見を伺いながら、河川基金が多くの方々に活用され、人々の河川への理解が深まり、人と川との良好な関係が築かれるよう努めてまいります。

学校部門 採択案件事例

助成事業名	所属機関名	代表者	事業概要
教育活動計画助成			
広瀬川となかよくなるう	聖ウルスラ学院英智小・中学校	校長 伊藤宣子	広瀬川の上流や中流の様子を調べることによって、場所による川のようすの違いは土地の傾きに関係があることに気づいたり、川の水が土地のようすを変えることを理解する。広瀬川の堰や仙台市内にある用水を調べ、仙台の街の成立と用水が密接なかわりを持っていることを知る。多くの人の働きにより、都市の清流が維持されていることを知る。
平井川にすむ水生生物や野鳥の観察	日の出町立平井小学校	校長 加藤純	学校の近くを流れる平井川に棲む生き物を観察し、魚や水生昆虫・野鳥を調べるとともに自然への理解を深める。それにより、生き物にとって平井川環境が不可欠であることを理解させ、環境を保護しようという意識を高め、地域を愛する心の醸成をめざす。
調査・研究助成			
ふるさとの川に学ぼう～すばらしい水環境は海東からⅡ～	宇城市立海東小学校	校長 今村誠之	様々な生き物が棲息する砂川水系のよさを再確認し、地元への愛着を持つ。そして環境保全活動を行うとともに、その過程において水質調査やホテルの棲む環境調べ、水害と関った歴史等砂川や地域の特徴調べなど学年に応じた調べ学習や実践等、探求的な学習を系統立て、全学年に渡る学習プログラムを開発する。

川づくり団体の活動持続のための工夫と挑戦

- 平成27年度 川づくり団体全国事例発表会 -

平成28年1月29日(金)に東京都文京区本郷の東京大学「山上会館」にて、「平成27年度川づくり団体全国事例発表会」が開催されました。参加者はほぼ満席の93名を数え、平成26年度河川基金の助成事業のうち、優秀と認められた16団体の皆様の表彰をしました(団体の一覧はP11参照)。そのうち7事例については、その活動内容の発表をしていただき、パネルディスカッションにも参加していただきました。また基調講演として、埼玉大学の田中規夫教授に「川づくり団体の活動」と題して、平成26年度の啓発活動部門全体についてのお話をいただきました。

優秀成果として表彰された団体の特徴

平成26年度の助成事業のうち、各地域で、それぞれの団体の特色を生かした活動を行い、多くの参加者を集める等、活発な活動をしていると認められる団体を表彰しました。最近の傾向としては、学校や先生に対して積極的にアプローチし、出前授業や体験活動をサポートする団体が多く含まれています。

川づくり団体の活動持続のための取組み

パネルディスカッションでは、特に資金面と人材面から活動を継続的に発展させるための取組みや工夫を中心に議論していただきました。

多くの団体が直面する資金の確保策については、河川基金のような助成金だけに頼るのではなく、市町村や学校との連携による受託業務からの収入やイベント等への一般参加者からの参加費など、多様な収入源を持つよ

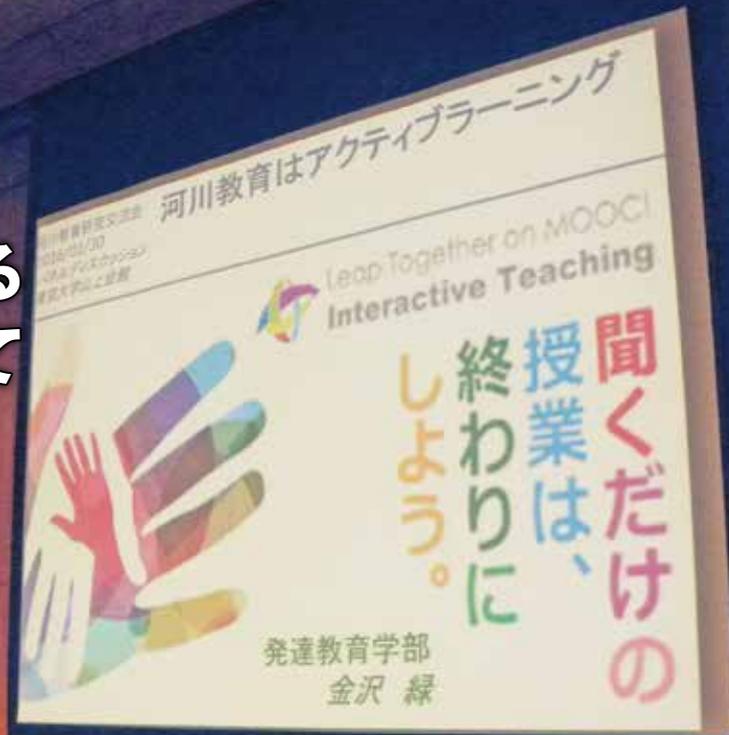
うに常に努力しているといった取組が紹介されました。

人材の確保・育成については、若い高校生が関心を持つようなイベントを開催して、その参加者を団体に取り込んでいくような取組みや、川に特化するだけではなく川にあまり興味のない未経験者でもとつきやすいようなテーマでのイベントを開催して、まずは川に来てもらいに親しんでもらうような活動を行うといった事例が紹介されました。また後継者確保には、若者だけでなく、例えば会社をリタイヤしたばかりのような方をターゲットに「シルバー世代も輝く活動」をすることも重要だという意見や、河川だけに限らず広く関係する団体同士でその得意分野を活かしつつ人材のやりくりをしているという事例も示されました。

このように各団体がそれぞれの地域で実践している取組みや工夫は、同じような課題を抱える多くの団体にとって有益な情報になると考えられ、実り多い事例発表会となりました。

子どもたちが変わる 河川教育を目指して

- 平成 27 年度河川教育 研究交流会 -



河川教育研究交流会
平成 27 年度

平成 28 年 1 月 30 日 (土) に前日の「川づくり団体事例発表会」に続き、東京大学「山上会館」にて、全国の学校を対象に「平成 27 年度河川教育研究交流会」が開催され、教育関係者を中心に 80 名の方々が参加しました。

全国の平成 26 年度河川基金による河川教育への取組みのうち、32 校にその成果をポスターセッションで発表して頂くとともに、優秀と認められた 10 校を表彰しました。そのうち 6 校の先生方には、関西福祉大学の金沢緑教授のコーディネートによるパネルディスカッションに参加いただき、その授業内容の発表や議論をしていただきました。また日本体育大学の角屋重樹教授より「これからの河川教育に期待するもの」としてご講話をいただきました。

優秀成果として表彰された 学校の特徴

河川教育により「育成したい能力」や「育成したい能力が身についた子ども」の姿が明確に教育計画の中で示され、それによつて子どもたちがどのように変化したのか具体的に検証されているような活動が特に高く評価されました。

河川教育の導入と継続の ために

パネルディスカッションでは、河川教育を進めるうえで必要な専門家や市民団体からの協力をどう受けているかといった点や、河川教育を中心的に進めている専門性の高い教員が異動した場合でも河川教育を継続できるような学校の対応やシステム等について、活発な議論が行われました。具体的には、地域での川の専門家や市民団体などの協力を得るために、校長・教頭が中心となつて学校全体の取組みとして地域との関わり合いを保つこと

や、外部の講師に任せきりにすることなく教員が自ら指導するように心がけているといったコメントがありました。さらに学校全体で河川教育をカリキュラム化して位置付けることで、一部の先生が異動しても河川教育を継続していけるシステムとなつていくというご意見もありました。

「アクティブラーニング」や 「キャリア教育」との関連

コーディネーターの金沢緑教授からは、まとめとして、先生が子どもたちに期待することのイメージと、実際に子どもたちが学んで変容した姿にズレがないか検証することの必要性や、「アクティブラーニング」と河川教育の関係についても興味深いお話が伺えました。また角屋教授のご講話では、「河川教育ならではの教育的価値」は子どもたちに生きる道を示すものであり、それを活かす必要があることと、河川教育は「キャリア教育」にもつながるものであり、それを目指した河川教育を提案する必要

平成 27 年度 河川教育研究交流会 発表者等一覧

優秀成果表彰学校	都道府県	発表
苫小牧市立苫小牧西小学校	北海道	●
気仙沼市立面瀬小学校	宮城県	
石巻市立北上小学校	宮城県	
多摩市立連光寺小学校	東京都	
安城市立梨の里小学校	愛知県	●
高島市立マキノ東小学校	滋賀県	●
学校法人 はつしば学園小学校	大阪府	●
島根県江津市立桜江小学校	島根県	●
益田市立吉田小学校	島根県	
北九州市立すがお小学校	福岡県	

があること、また助成事業自体もそれを支援する仕組みを考える必要があるというお話をいただきました。

今回は河川教育に取組む学校の先生を中心に、様々な学校の取り組み状況や課題にどう向き合うのかといった点について情報共有を行うことができました。

今回の交流会での成果が学校での河川教育推進に役立つことが期待されます。

平成 27 年度 河川教育研究交流会におけるポスターセッション



平成 27 年度 川づくり団体全国事例発表会 発表者等一覧

優秀成果表彰団体	都道府県	発表
一般社団法人 栗山青年会議所	北海道	●
NPO法人 北海道魚道研究会	北海道	
カワラバン	宮城県	●
一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	栃木県	
彩の川研究会	埼玉県	
みやその池と坂川を活かしたまちづくり市民の会	千葉県	
特定非営利活動法人 多摩川塾	東京都	●
気象キャスターネットワーク	東京都	●
信濃川大河津資料館友の会	新潟県	
特定非営利活動法人 e-plus 生涯学習研究所	岐阜県	
再生・保安全管理部会 第3工区班	静岡県	
矢田・庄内川をきれいにする会	愛知県	
矢田川子どもの水辺協議会	愛知県	●
大和川市民ネットワーク	大阪府	●
次世代のためにがんばる会	熊本県	●
NPO法人白川流域リバーネットワーク	熊本県	



平成 27 年度川づくり団体全国事例発表会における意見交換の様子



Good Practices of the
Outcomes Supported by
the River Fund



INTERVIEW

👑 川づくりの現場から

みんなが「主役」でがんばる会

次世代のためにがんばる会（熊本県） 代表 松浦 ゆかりさま（写真中央後列）

気がつけば大きな広がり

八代市環境基本計画の策定委員の有志たちが、実際の活動を通してこれからの世代を担う子どもたちを育成し「身近な川や自然を守る人づくり」をしたいとの思いから平成13年に発足し、現在まで八代市の環境保全のために努力してきました。

会の発足当初は、環境出前授業をすることがメインでしたが、一緒にやっていた顧問の先生から牡蠣殻を使った水質浄化をしてみないかとの話があり、会が発足した翌年から「牡蠣殻を利用した河川水質浄化活動」を行うことになりました。初めは水質浄化活動で始まりましたが、活動を通じて川のゴミが気になりだし、浜辺のゴミが気になり、その原因は何だろうかと考えさせられました。人間の捨てたゴミが、川から海に流れ着いたものだといいことを見せて啓発していかないといけない。それがきっかけとなり「河川浜辺の大掃除大会」が始まりました。ちょうど企画をした時に八代市の職員と話す機会があり、ゴミ拾いの

話をしたら、市と一緒に河川浜辺の大掃除会を行うことになり、その活動を地方新聞社が取り上げてくれました。それを見た県事務所と一緒にやりたいと、話がどんどん広がって始まったのが「子どもゴミパトロール隊」です。今では年間を通して、実施するイベントの数もかなり増えました。国土交通省の事務所も参加するようになり、国、県、市役所と合同でやっている感じですよ。

互いの顔が見えることで生まれる新たな事業や連携

発足当初から、官（八代市役所）、学（八代高専）、民（がんばる会）が協同で立ち上げた会ですが、日頃から、地域に入り込んで様々な活動を進めている会員の繋がりで人と人と繋がっていて、その人の繋がりでお互いに活動の依頼が^{つぎから}惹無くできています。

官・学・民・産が協働で事業を実施することにより、それぞれの主体が得意とする分野を担当することによって、より高い効

みんなが「主役」でがんばる会



「次世代のためにがんばる会」における取り組み

2001年発足。会の趣旨は“Think Globally, Act Locally”(考えは地球規模であるが、まずは身近なところから行動!)。牡蠣の殻を使用した水質浄化から活動をスタート。山・川・海をフィールドとした様々な環境教育・啓発活動を展開。すべての活動において、官・学・民・産の連携を図りつつ、地域の多くの団体と“もやい”(互いに力を合わせる)の精神で活動を実践。

2014年国土交通省の「河川協力団体」指定。2015年「熊本県ユネスコ協会」会員登録。

主な受賞：2007年「くまもと環境賞」(熊本県)、2008年「地域環境保全功労者環境大臣賞」(環境省)、2013年「くまもと環境大賞」(熊本県)、2012年・2014年・2015年「河川基金助成事業優秀成果表彰」(公財：河川財団)

果を出していると思います。例えば、行政においては、地元との調整や広報、活動にかかる会場の確保や書類作成手続きのアドバイスを頂いています。教育機関は児童・生徒の参加の取りまとめだけでなく、先生方の専門的な知見によるアドバイスを継続的なフォローアップ研究を担っており、当会の活動をより深く専門的なものにして頂いています。民間においては、当会に限らず、同じ八代地域で様々な活動を行う市民団体が川遊びや食事のサポートを担って、そこで提供される手料理は参加者の楽しみとして欠かすことのできないものとなっています。地元企業も教材素材、マンパワー、体験・展示ブースの提供等を準備からイベントの当日までサポート頂いています。これらの協力を取りまとめ、かつ、事業を通して各主体を内外へアピールしていることがこれまでの協働に繋がっていると考えています。協力する各主体の顔が見えることで、当会の事業を超えたところで新たな事業や連携が生まれてきます。

自分の団体だけではなくwin-

winの関係が大切です。お互いに成果があり、発展できるように関係を築いていけたら良いと思います。

みんなが「主役」であることが継続させる秘訣

活動を長く継続させるには8つのポイントがあると思います。

①地域の力の協調性を生かして、みんなが「主役」であること。人と人との繋がりを地域の繋がりにして広げて行くことが重要かと思っています。

②会員の得意分野を任せて、責任を持たせること。各個人を信頼して任せることで、それぞれの個性が発揮でき、場数を踏むことで人として育ちます。

③他の団体との細やかな連絡と配慮、そして感謝の心を忘れないこと。頼んだことが済んだら、必ず足を運んでお礼を言うように心がけ、顔の見える関係を大切にしています。

④マンネリ化していく活動を、いつも発展させワクワクする企画を行うこと。毎年同じ活動の繰り返しにはしたくないという気

持ちがあるので、一つのイベントを行いながら、常に次回(改善点)を想定しています。

⑤情報発信を常に行い、また情報収集かつ日々勉強すること。その際に自分(会)のことをアピールすることも必要ですが、他の協力団体もアピールしあうことが大事です。

⑥官・学・民・産の連携を図ること。行政や学識経験者の意見を聞き、世の中の動きを常に観察すること。この連携が、活動の広がりや継続にとって最も大切だと思っています。

⑦世代間交流をしながら若い世代を育てていくこと。若者を巻き込んだ企画・実行を進めることは地域の後継者育成にもなります。

⑧結果を重視するのではなく、それまでのプロセスと繋がりを大切にすること。反省点も次へ活かす。プラス思考で常に前進すること(マイナス面は考えない)、自分から積極的に動くことを心がけています。今では、私が動き回るのを見て、行政も含め周りの皆さんが暖かくフォローしてくださっています。

みんなが「主役」でがんばる会

満足感が、人の輪の広がりに参加意欲の向上に

若いメンバーの中には高校生の時から参加し、大学生になったら大学会員になり、就職したら正会員になった人もいます。会員ではなくても、当日スタッフとして参加してくれる方がいいと考えています。スタッフとしての役割を持たせることで、活動も楽しく充実するし、また次回への参加に繋がるものと思います。参加だけではつまらないと思います。

八代市のホームページで会の紹介・活動を見てくれて、大学の先生から授業に使用したいと依頼があったり、その先生が学生を連れてきて活動に参加したり。さらにその学生がリーダーとなって友達と一緒に参加するなどの広がりもあります。また、地内の各高校生に参加して貰うために、足で高校へ出向きお願いします。終了後には参加高校へお礼状と参加証明証を手持ちで持参し、担当教諭の顔を見て対話することになっています。これが、次回への参加意欲に繋がっ

ていくのだと思います。

ボランティア活動と活動資金の確保

会員は全てボランティアで活動をしています。自らの時間・体力は勿論、資料作成・印刷などの金銭的なものを提供し続けていきましたが、河川財団の助成金のお陰で川の学習会のライフジャケットや、教材備品、文房具類など資金を大切に使用できることを嬉しく思います。特に最近、球磨川流域に点在する学校間の交流や意見交換活動を進めており、各地から児童・生徒が集まるための会場や送迎用のバスを確保する必要があります。保険にも入らないといけない。こういったものに助成金を活用したいと考えています。

ただ、教育関係・行政関係との打合せ・資料印刷など、個人の持ち出しは厳しいものがあります。イベントは休日開催なので平日に準備しますが、特に若い世代の会員は、平日の昼間のボランティアは無理な人が多く、会を辞めた人もいる状況です。

また、若い世代の会員を育てたいのですが、助成金から会員の人件費や交通費を多少でも出せば、気持ち良く頼めることも多いと思います。コピー代やトナー代などの事務費も結構かかります。このような経費の確保は簡単ではありません。

見える化した「勲章」が大きな喜びと思いに

子どもたちは、きつい！汚い！危険！の3項目を体験させれば達成感を持ち、最後に、美味しー！楽しい！可愛い！を持ってくと絶対印象に残って「来年も

行きたい」につながります。楽しいだけではダメ。楽しいだけでは続かないと思います。

それと見える化ですね。表彰だったり、認定証だったり、ホームページは写真をメインに、子どもの笑顔や感想をアピールしてあげるとそれが勲章だったりする。子どもたちにとって大きな喜びや思い出になります。

子どもが喜ぶ姿を見ることができ、喜ぶ企画を考えるのが一番楽しい。イベントをやりながら、新しいことを3つくらい考えていますよ。(笑)

次世代を担う子供たちのため、お互いに頑張りましょう！



松浦 ゆかり Yukari MATSUURA

次世代のためにがんばる会 代表理事

1958年熊本県八代市生まれ。1992年当時5歳の三男を横断歩道で、前方不注意の車による交通事故で亡くしたのをきっかけにボランティア活動を開始。いろいろな人たちと知り合ううちに環境問題に取り組み、2000年八代市が募集した市民環境研究委員に就任。2001年委員有志とともに「次世代のためにがんばる会」を設立。環境カウンセラー、子どもエコクラブサポーター、熊本県地域環境温暖化防止活動推進委員なども務める。



Good Practices of the
Outcomes Supported by
the River Fund

INTERVIEW

👑 川づくりの現場から

クロスカリキュラムで行う 「はっしばスタイル」河川教育

学校法人 はっしば学園小学校（大阪府） 教諭 橋 淳治 さま

個性を育み、未来をカタチに

はっしば学園小学校は2003年に創立された新しい学校であり、「個性を育み、未来をカタチに」を合言葉に時代のさがけとなる教育活動に力を注いでいます。

本校の近くには、大和川水系西除川・東除川の治水のための狭山池ダムをはじめ、多くのため池があります。河川教育導入のきっかけは、やはり狭山池ダムをはじめとした水辺の存在が一番大きいです。本校では「幅広い体験学習」を教育の柱の一つに掲げており、最初は近くにある狭山池で軽く遊ばせてみようというものでした。例えば低学年では、狭山池の水辺でお花摘みをしたり四葉のクローバー探しをしたりしました。

クロスカリキュラム的な河川教育への発展

最初は狭山池の水辺で遊んだり水に触れたりといった体験的な学習からはじまり、その次のステップとして、河川教育と各

教科教育との関連性を徐々につけていきました。

低学年の生活科では、街並み探検等を通して地域の水環境（特に親水公園等の水辺とそこに棲息する生物に親しみを持たせるようにしています。

また3年生以上の理科では、地域の水環境や生物に興味関心を持たせ、科学的に調べる態度、知識理解、技能を育成しています。社会科では、地域の河川やため池を題材に、農業をはじめとする産業のための利水と、地域での防災のための治水という両面から考える力を養います。算数では、例えば水の体積の単位や計算を扱う際に、狭山池の開水面積と平均水深などから貯水量を計算し、実際の貯水量との比較検討を行うようなことをしています。国語では、理科や社会での調べ学習をした結果について、文章としてのまとめ方、表現や発表の方法など、プレゼンテーションを意図した言語能力の育成に重点をおいています。さらに総合的な学習の時間では、各教科で学習した水や川に関する事項と、水に関する体験学習

クロスカリキュラムで行う「はつしばスタイル」河川教育



大阪初芝学園はつしば学園小学校

2003年に大阪府堺市に誕生した新しい学校で、日本最古のダムである狭山湖ダムをはじめ都会でありながら水と緑に恵まれた環境に位置する。設立当初から水環境学習や地域学習の場として大和川、西除川や狭山池ダムを活用していた。

現在は、理科をはじめとする教科、総合的な学習の時間、学校行事、放課後サイエンスクラブなどを有機的に連携させ、実践を通して「はつしばスタイル」の河川教育プログラムの実践に挑戦している。

を統合し、地域の水や川について
の問題・課題の発見と解決方法
を考える力を身につけることを
目指しています。

「科学するところ」を育てる

河川教育だけによるものではないかも知れませんが、生き物に触れる子どもの数が、一般の学校に比べて多いと思います。例えばゴキブリに触れるというのはちよつと問題かもしれませんが（笑）、バッタのようなものには普通に触れますし、カエルを手の上に乗せても大丈夫です。自然体験が増えたので、生き物との距離が短くなったと感じます。これは子どもたちの感性の豊かさにつながっています。

また各教科においては、水や川を一つのテーマとして絞り込んでも取り扱うことにより、子どもたちの学習の方向性をはつきりするとともに、科学的・論理的にものごとを考える「科学するところ」や総合的な見方が育ってきたと実感しています。

例えば、今はあまり無いのかもしれませんが、今がコンクリート三

面張りや河川改修をすると、その生態系が変わってしまったり生き物がいなくなったりする。それによって河川の環境が悪くなるかも知れないと子どもたちは考えます。一方、河川改修をすることは洪水の防止に役立っています。万が一、大雨が降って洪水が起これば、自分の家も被害を受けられる可能性もあります。そうすると、環境保全はもちろん重要ですが、治水も大事ということになりますね。

このような対抗リスクの問題について、データをもとにして考えるということがあります。物事の見方は子どもによつて、もちろん違います。例えば山手の方に住んでいる子どもは、治水というのは程々でいいのではないかと考える場合もありますが、それはデータをもとに自分でそう判断したということではないかと考えています。科学的・論理的にものごとを考える「科学するところ」や総合的な見方をもとに、自分自身の意見・考えを持つ子が増えたというのは事実だと思います。

継続の課題を。ペア制度で解消

やはり人材の面が一番の課題です。河川教育を、私や特定の先生だけでやっているとならば、継続性が無くなってしまうので、できるだけ先生をだぶらせて二人で教えるようにしています。本校は理科、社会といった教科での専科制（注：教師がいくつかの学級においてその教科を教授する方式）をとっていますが、例えば理科の授業で水や河川を取り上げる場合には、できるだけ理科担当の先生と学級担任の先生が一緒に入って教えるということをしています。

もちろん先生にとつては、空き時間が少なくなつて時間的な負担が増してしまいますので、すべての学年や授業で二人の先生を入れるのは無理ですが、できるだけそうなるようにしています。そうすると、初回は専科の先生が説明してもう一人の担任の先生は見ているだけであることが多いのですが、2回目、3回目になると、むしろ担任の先生が子どもに説明していくようになります。このような取組みによつて、先生同士で情報交換

クロスカリキュラムで行う「はつしばスタイル」河川教育

を行ったり、教育のスキルをお互いに教え合うようになりました。やっぱり一緒にやるとというのがいいんじゃないでしょうか。

開かれたネットワークが更なる発展へ

まず学校では水や川についての専門知識を得るというのが難しいです。教員が間違ったことを正しいと思い込んでいる場合があります、それを教えることはよくないので、そのようなことが起こらないように支援していただけると良いです。例えば大学の先生、国土交通省の河川事務所の職員、学校の教育活動に合致するNPOの方といった専門家に相談できたり、アドバイスを受けられると良いと思います。

それから河川教育に取組むきっかけを作るための情報提供も重要です。河川に係り、社会、理科、算数、道徳といった様々な教科で、教材として使える素材集や事例集のようなものがあると良いです。それぞれの教科で、河川についてこんな形で教えたり活動できたりするとい

うことがイメージしやすく、先生も安心して最初の一步が踏み出しやすいでしょう。

また、学校間のネットワーク化ができると良いです。私もいろいろな小学校を回ったりしたことがあったのですが、わりと小学校は完結型で、その学校内だけで、完結するような活動が多い感じがします。中学や高校では教科の研究会が盛んなので学校を越えて交流できるのですが、小学校の場合には学校間のネットワークがほとんど無いと思います。そのようなネットワークが構築できたらだいぶ違うのではないかと感じます。河川財団で実施している「川づくり団体全国事例発表会」や「河川教育研究交流会」も、NPO等の川づくり団体や河川教育に取組む他の学校の先生との交流やネットワークづくりに役立ちます。

最初のハードルは少し下げ、徐々に質・量を充実

最初は無理をしないということです。自分の学校で現在やっていることを一度見直して、そこに付

け加えるところがあれば付け加えるというように、最初のハードルは少し下げた方が良いでしょう。

また学校の近隣に河川があつて学習環境に恵まれている場合は良いのですが、そうでない学校でも、地域で探してみれば何かあると思います。例えば川がなくともため池があるとか、あるいは海が近いとか、河川のみならず水の学習という形で捉えてもう一度、地域を見渡すだけでも何か発見があるはずですよ。わ

ざわざ遠くにまで出て行かないとできないというものではないし、学校行事の体験学習や修学旅行のような機会を活用することもできるでしょう。そのような無理のない形で進めるのが大事ではないでしょうか。

自分の学校での、既存の教科の中での取組や地域の資源を見つめなおすことから始めて、できることから開始し、徐々に質や量を高めていくというスタンスが良いでしょう。



橘 淳治 Junji TACHIBANA

大阪初芝学園はつしば学園小学校 教諭

1957年大阪府生まれ。1982年大阪教育大学大学院修士課程理科教育修了。1982年大阪市立中学校、1984年大阪府立高等学校、2002年大阪府教育センター、2011年大阪府立高等学校を経て、2014年から現職。滋賀県立大学、四條畷学園女子短期大学等で非常勤講師を歴任。専門分野 陸水学、環境安全教育

【主な著書】環境安全学(共著、丸善)、GISの応用(共訳、技報堂出版)、生物Ⅰ・Ⅱの総演習(三省堂)【主な論文】小・中・高等学校の安全教育と教員研修(安全工学)、実験を通して考える生物と水質の関わりを扱った環境教育(環境教育学会誌)など



Good Practices of the
Outcomes Supported by
the River Fund

平成 26 年度

理事長奨励賞

受賞

INTERVIEW

川づくりの現場から

川の生き物の食べ物はどこから来るのか？

- 放射性炭素 14 を中心としたマルチアイソトープによる河川食物網の生産基盤の解明 -

スイス連邦工科大学チューリッヒ校 (ETH Zurich) 博士研究員 [日本学術振興会海外特別研究員] 石川 尚人 さま

平成 26 年度河川基金助成事業による研究成果表彰の「理事長奨励賞」を受賞した国立研究開発法人 海洋研究開発機構の JSPS 特別研究員 PD 石川尚人さん (現在: スイス連邦工科大学チューリッヒ校 (ETH Zurich) 博士研究員 [日本学術振興会海外特別研究員]) に、受賞対象となった研究の概要、河川基金に対する期待、同じ若手研究者へのメッセージなどをお聞きしました。

研究成果表彰は、河川基金による助成事業で実施した調査・研究の成果をさらに発展・成熟させ、学会等に論文として発表することにより社会的に評価された研究実績をあげるなど、防災・減災の取組みや河川環境の改善・保全等に関して卓越した功績を上げた助成研究者を表彰するものです。

生物試料を燃やした後、二酸化炭素ガスだけにするためのガラスライン。さらに二酸化炭素をグラファイトに変え、放射性炭素分析を行う。

生態系を高精度に解析する研究

河川基金の助成は、これまで何度か活用させていただきましたが、河川基金での研究成果を発展させ、助成終了後何年か経つてようやく論文として発表することができたので、ちょうどよい機会だと思ひ応募させていただきました。

助成当時は、京大大学生態学研究センターに所属し、川に棲む生き物の同位体比 (同位体とは、陽子の数は同じだが、中性子の数が異なる元素のこと) を測ることで、生態系の中の物質やエネルギーの流れを明らかにする研究を行っていました。現在はこれをさらに発展させ、生き物の体に含まれるいろいろな化合物 (アミノ酸やクロロフィルなど) ごとに同位体比を測り、生態系をより高精度に解析する研究を行っています。現在所属する海洋研究開発機構 (JAMSTEC) は、海と地球の研究所です。ここでは自由闊達な雰囲気のもと、たいへん優秀な人材が数多く集まり、地球深部探査船「ちきゅう」や潜水調査船「しんかい 6500」などを駆使した、世

界最先端かつ独創的な研究開発活動が展開されています。

河川生態学の重要な新知見

我々人間を含む動物の多くは、食べ物がないと生きてゆけません。その食べ物は、光合成によって CO_2 から作り出された有機物がほとんどです。受賞対象となった研究では、川に棲む生き物 (魚や虫など) の放射性炭素天然存在比 ($\Delta^{14}\text{C}$) を測りました。そして、川に棲む生き物の食べ物 (炭素) が、どこからやって来て、どれくらい川の中にとどまっているのか、を明らかにしました。 ^{14}C は安定同位体である ^{13}C と異なり、宇宙線存在下の成層圏でつくられ、半減期 5730 年で β 壊変してなくなっていくきます。このため、大気中の CO_2 と、河川水中に溶け込んでいる CO_2 とでは、 $\Delta^{14}\text{C}$ が異なります。このことを利用すれば、川に棲む生き物の食べ物が大気 CO_2 から来ているのか、それとも別のところから来ているのか、分かるはず。生物の $\Delta^{14}\text{C}$ は、大気中の CO_2 のそれよりもはるかに低く、彼らの食べ物の多くが、大気 CO_2 とは別のところから由来す

川の生き物の食べ物はどこから来るのか？

- 放射性炭素 14 を中心としたマルチアイソトープによる河川食物網の生産基盤の解明 -

ることを、世界で初めて明らかにしました。大気CO₂濃度の増加が、気候や生態系に影響を及ぼすと言われていますが、川の生き物にとつては、その影響は直接的ではない可能性が示されました。一連の成果は、河川生態学の重要な新知見として、Ecology誌などに掲載されました。

研究を展開させるために

河川を対象とする研究助成金はあまりないため、たいへんありがたく思っています。また、最近若手研究者専用の応募枠も作っていただき、私のようなポスドクや大学院生などにも、獲得のチャンスが大きく広がったと感じています。経費も比較的自由に使わせていただけるので、思い通りに研究を展開させることが可能です。

サイエンスの発展とともに専門分野がますます細分化され、きわめて重要な研究成果を出しているにも関わらず、一般社会からその価値を分かってもらえない研究者がたくさんいます。そういった研究にも光を当てられるような助成制度を、ぜひ目指していただければと思います。

研究成果のこまめな整理

河川基金では、若手のための採択枠も用意して下さっているのですが、ぜひ応募をお勧めします。応募書類を書いたり計画を考へたりすることで、自分の研究を見つめ直すきっかけにもなります。採択されれば自信もつくと思えますので、皆さん積極的に応募してください。

応募のために準備する書類が少ない点は、初めてのの人にとつてはとてもありがたいのではないかと思います。特に、他の助成金や奨学金などへの応募経験の少ない大学院生には、腕試しの場としても最適です。報告書の文量はやや多いですが、研究成果を論文化する過程で、早めに結果をまとめて頭を整理するよい機会になります。

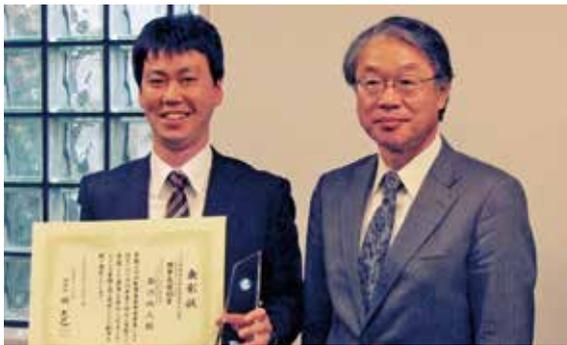
今後の抱負

今回、河川財団理事長奨励賞を受賞して、大変光栄であると同時に、身が引き締まりました。なぜなら私のような基礎研究者が、河川財団の理念にある「河川環境の整備・保全」さらには「国民生活の向上」に対し、果たし

てどれだけ貢献できるか、と考えたからです。しかし、このような理念の追求には、基礎的な知見の積み上げが必要不可欠なこととは言うまでもありません。出口志向の応用的な研究ももちろん重要ですが、今後このような観点から、基礎研究に対する継続的な支援をいただければ幸いです。

最後に、河川財団の皆様、顧問の先生方に、心より感謝いたします。表彰いただいた研究成果は、大学院の恩師である陀安一郎先生、共同研究者の加藤義

和さんと、富樫博幸さんと一緒に作り上げたものであり、この場をお借りして深く御礼申し上げます。本表彰を励みにして、河川に関わる学問の発展に貢献する研究を続けていきたいと思えます。私は4月から研究活動の拠点を海外へ移しますが、河川を対象とした研究は続けていきますので、河川基金には機を見てもまた応募させていただきます。今後ともよろしくお願いたします。(平成28年2月取材)



石川 尚人 Naoto ISHIKAWA (写真左)

スイス連邦工科大学チューリッヒ校 (ETH Zurich) 博士研究員
[日本学術振興会海外特別研究員]

1983年宮城県生まれ。2006年東北大学理学部生物学科卒業。2011年3月京都大学大学院理学研究科博士課程修了。博士(理学)。2011年京大生態学センター研究員。2013年海洋研究開発機構日本学術振興会特別研究員(PD)。2016年4月より現職。

2012年笹川科学研究奨励賞。2015年日本陸水学会最優秀口頭発表賞。主な著書に「現代の生態学第9巻 淡水生態学のフロンティア」(共著 共立出版、2012)、「生態学フィールド調査法シリーズ第6巻 安定同位体を用いた餌資源・食物網調査法」(共著 共立出版、2016)



プロジェクト WET

全世界 66 以上の国と地域で普及されている国際的水教育プログラム。「アクティブ・ラーニング」の要素を持ち、模擬体験や協同学習をベースとしたプログラム。日本では河川財団が事務局となり、全国で約 7000 人が指導者として登録されている。

国際的水教育プログラム プロジェクト WET と ミス日本「水の天使」

日本におけるプロジェクト WET の推進

河川基金では、助成事業者をはじめ様々な関係者の連携の強化を図るとともに、相互の情報や知見の共有化等を支援するプラットフォームづくりを進めていくため「人づくり活動を支援する基盤整備」を行っています。

その一環として、河川財団では国際的水教育プログラム「プロジェクト WET」の日本事務局として、子どもたちに水についてより理解を深めてもらうための指導者を認定し、日本におけるプロジェクト WET を推進しています。

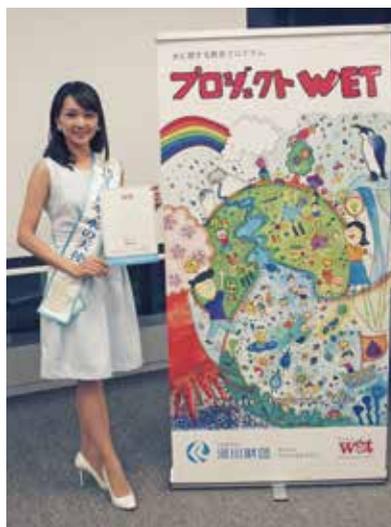
様々な主体との連携・広がり

プロジェクト WET を通じた水教育の推進には、ファシリテーターと呼ばれる約 300 人の上級・普及指導者と約 7,000 人の一般指導者が中核となっており、職業も学校関係者や会社員、行政職員、NPO の方々と様々です。

2015 年 11 月にはミス日本コンテスト事務局と連携し、2015 年度ミス日本「水の天使」柴田美奈さんが、当財団が主催するプロジェクト WET 講習会を受講していただきました。ミス日本「水の天使」は、水の大切さを様々なチャンネルで伝える活動を行っており、水について分かりやすく伝えるツールとしてプロジェクト WET の活用を検討しています。2016 年度ミス日本「水の天使」須藤櫻子さんも川遊び等の水に親しむ活動をされており、大学で学んでいる経営学の知識を活かし、水の利用や恵みについて伝えていきたいと意気込みを語っていただきました。

プロジェクト WET の推進にあたり、河川財団ではこうした様々な主体や分野の方々と連携し、水教育・河川教育の輪を広げて参ります。

2016 年度ミス日本「水の天使」須藤櫻子さんが、河川財団を訪問し、プロジェクト WET 等を通じて水教育を人々に分かりやすく伝えていくことの必要性等について関理事長と歓談しました。



2015 年 11 月にプロジェクト WET 講習会を受講した、2015 年度ミス日本「水の天使」柴田美奈さん。

「講習を通じて、水への更なる理解と、子どもたちにわかりやすく伝えるためのスキルを磨くことができました。」と語ってくれました。



ご寄附の御礼

寄付者の皆様へ

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの一年間に、「一般財団法人 宮崎大淀川スポーツセンター」や「釧路リバープロテクション 21 の会」をはじめとする、団体や個人の皆様から 2,684,386 円のご寄付をいただきました。寄付者の皆様に心より御礼申し上げます。

ご厚志につきましては、河川基金として管理し、その運用益を河川の治水・利水・環境に関する調査、川づくり団体の活動や学校での河川教育を支援する助成事業のために有効に使わせていただく所存でございます。

公益財団法人 河川財団
理事長 関 克己



寄付金の 税法上の優遇措置について

当財団は、内閣総理大臣より「公益財団法人」としての認定を受けております（認定日は平成 25 年 3 月 21 日、法人登記日は同年 4 月 1 日）ので、当財団への寄附金には上記の河川基金への寄附金及び一般寄附金のいずれについても特定公益増進法人としての税法上の優遇措置が適用され、所得税（個人）・法人税（法人）の所得控除等が受けられます。

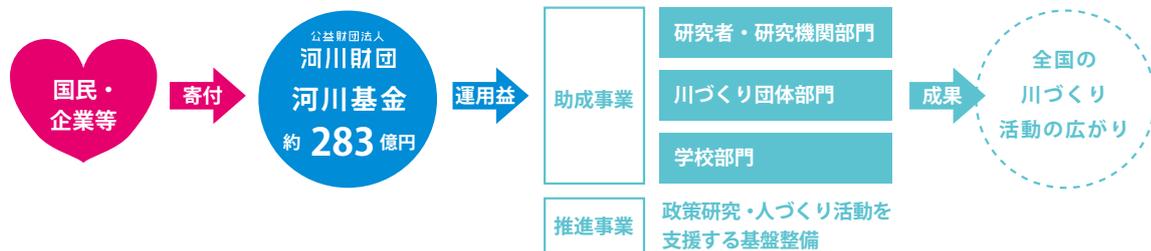
詳細は河川財団 HP をご覧下さい。

河川財団

検索

「河川基金」とは

昭和 63 年に河川財団（河川環境管理財団）に「河川整備基金」として設立。設立後 30 年近くを経過し、社会情勢の変化等に対応するため「河川基金」として新たなスタートを切っています。



数字で見る「河川基金」

基金造成額

(昭和 63 年度～平成 28 年度)

約 **283** 億円

助成件数

(昭和 63 年度～平成 28 年度)

約 **10,110** 件

助成総額

(昭和 63 年度～平成 28 年度)

約 **115** 億円

河川財団は、我が国の助成財団の中で、資産総額で 23 位、助成等事業費で 38 位にランキングされています。

(「日本の助成財団の現状」より 助成財団センター調べ H25 年度)



河川基金

資金総額

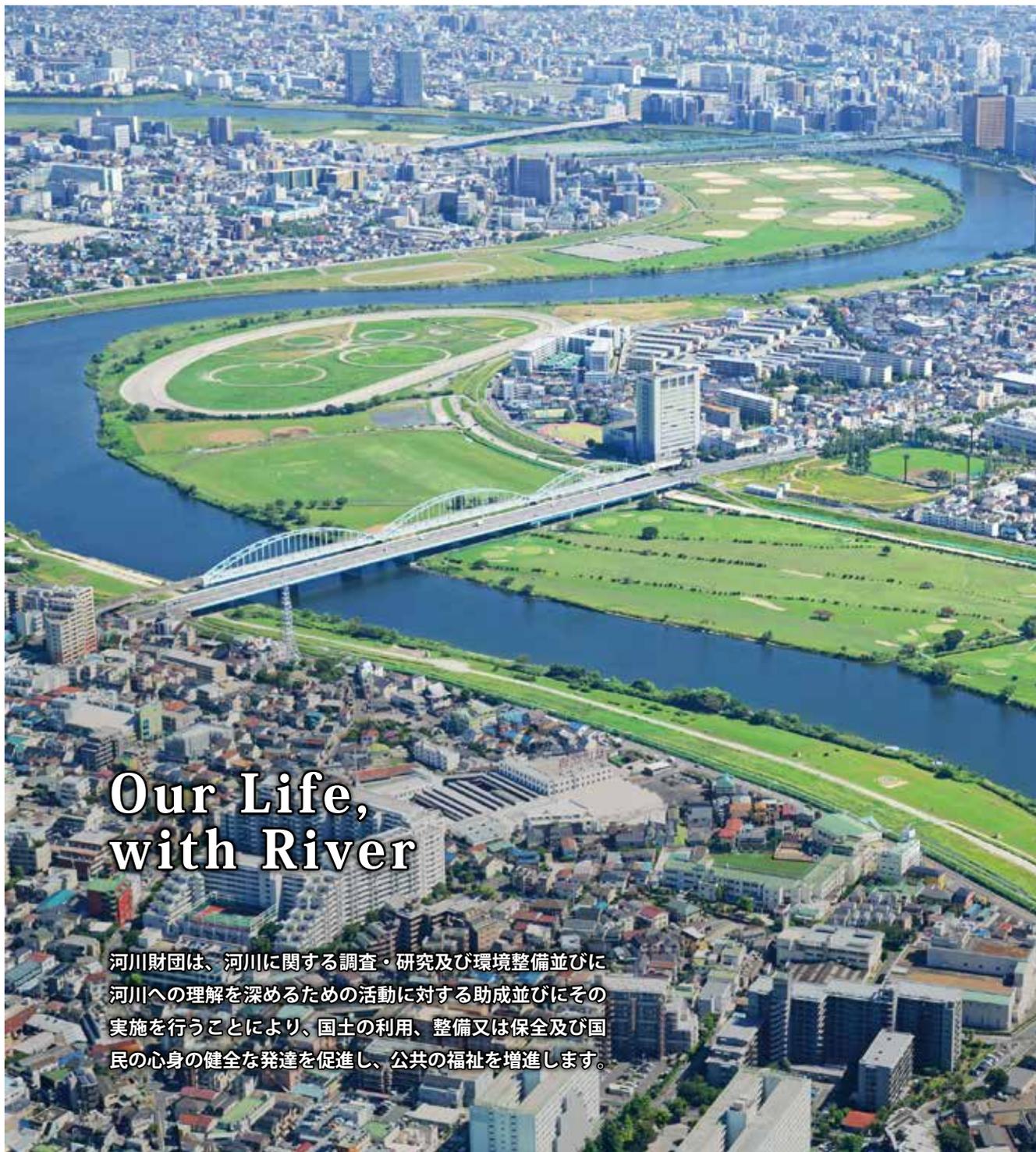
23 位

助成等事業費

38 位

河川基金の沿革

昭和 63 年 3 月	「河川整備基金」設立	平成 14 年度	「総合的な学習の時間」への助成を開始
平成 5 年度	成果発表会の開催を開始	平成 26 年度	「今後の河川整備基金のあり方検討委員会」の開催
平成 12 年度	「啓発活動」に環境教育活動を追加	平成 27 年 10 月	「河川基金」への名称変更



Our Life, with River

河川財団は、河川に関する調査・研究及び環境整備並びに河川への理解を深めるための活動に対する助成並びにその実施を行うことにより、国土の利用、整備又は保全及び国民の心身の健全な発達を促進し、公共の福祉を増進します。



公益財団法人
河川財団

本部

総務部	TEL:03-5847-8301	FAX:03-5847-8308
経営企画部	TEL:03-5847-8302	FAX:03-5847-8308
基金事業部	TEL:03-5847-8303	FAX:03-5847-8309

子どもの水辺サポートセンター	TEL:03-5847-8307	FAX:03-5847-8314
----------------	------------------	------------------

河川総合研究所 (戦略的維持管理研究所)	TEL:03-5847-8304	FAX:03-5847-8309
東京事務所	TEL:03-5847-8306	FAX:03-5847-8310

本部

〒 103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 11-9 住友生命日本橋小伝馬町ビル(2F)
http://www.kasen.or.jp E-mail:info@kasen.or.jp

北海道事務所

〒 060-0061 札幌市中央区南 1 条西 7 丁目 16-2 (岩倉ビル 2 階)
TEL011-261-7951 FAX011-261-7953
E-mail:info-h@hkd.kasen.or.jp

名古屋事務所

〒 463-0068 名古屋市守山区瀬古 3 丁目 710 番地
TEL052-388-7891 FAX052-388-7918
E-mail:info-n@nagoya.kasen.or.jp

近畿事務所

〒 540-6591 大阪市中央区大手前 1-7-31 (OMM13F)
TEL06-6942-2310 FAX06-6942-2118
E-mail:info-o@osaka.kasen.or.jp